

# 大学は地域社会に如何に関われるのか？

—「地域社会論Ⅱ」の実践から考察する—

## How Can University Education Contribute to a Local Community ?

An Issue Presented in a Lecture for “Regional Studies Ⅱ”

中谷 恵子\* 村瀬 慶紀\*\* 渡邊 聡\*\*\* 細井 和彦\*\*\*\* 富田 寿代\*\*\*\*\*

Keiko NAKATANI\*, Yoshiki MURASE\*\*, Satoshi WATANABE\*\*\*,  
Kazuhiko HOSOI\*\*\*\*, Hisayo TOMITA\*\*\*\*\*

### 要 旨

学生・大学研究者が生地の地域を知ることによって地方創生においてどのように主役になりうるか、社会の変革に寄与するスキルを学生がどのように身につけることができるか、大学は地域の機関として地域社会にどのように貢献できるか、主としてこれらを実践検討する授業（「地域社会論Ⅱ」）を2015年度後期に開講した。

前期の「地域社会論Ⅰ」に引き続き、三重県紀北町を調査地とし、受講生29名が“インバウンド観光普及における地域戦略”と“多文化共生型地域づくり”の2グループに分かれ、「地域社会論Ⅰ」で得た知見を発展させる形で調査研究を進めた。グループ毎に、インターネット・文献等の検索、アンケート・インタビュー項目の考案精査などの事前準備を行い、フィールドワークを実施した。グループ内で一人ひとりが役割を分担する形で調査概要をまとめ、地域への提案につながるようグループ討議を重ねた。最後に、学生が成果を発表するとともに、地域の皆様と課題を共有するパネルディスカッションを実施した。

調査地域は、日本のどの地域にも共通する課題で悩んでいた。解決に向け果敢に立ち向かっているたくさんの人達に直接ふれる機会がもてたことは、学生にとって大いなる刺激となった。今回の調査・提案内容は決して十分とは言えないが、学生にとってはこれからの研究の視点や手法を学ぶ準備学習となった。大学としても、地域のまさに今の状況を知るよい機会となり、社会的要請である大学の地域社会への貢献の足がかりをつくることができた。

---

\* 本学非常勤講師、地域社会学(Local Community) \*\* 本学専任講師、観光経営学(Tourism Management) \*\*\* 本学専任講師、環境・資源経済学(Environmental and Resource Economics) \*\*  
\*\* 本学教授、近代中国史(Modern Chinese History) \*\*\*\* 本学教授、生活環境(Living Environment)

キーワード

テーマ：地域社会，インバウンド観光，外国人労働者

手法：フィールドワーク，アクティブ・ラーニング，協調的グループ学習

## 1. 背景（地域社会の変化に対応する大学機能への期待）

人口減少・経済構造の変化は、全国的な課題となっている。三重県にあっても、同様の状況にある。とりわけ南部地域にあっては、自然減に加え不利な地理的条件もあって流出による人口の社会減も著しい。県・市町といった自治体をはじめとして商工会議所・商工会等の経済機関・団体等により多様な事業が実施されているが、厳しい将来予測がなされている。

一方、学生にあっては、地域社会はもはや日常的な暮らしの場から非日常の場へと変化してしまっている。義務教育・高等学校時代にあっても、地域社会における暮らしに関わる疑問に学ぶ機会が激減している。こうした中で育った学生は、地域社会に山積する多種多様な今日的課題に出会うことが少なく、社会的な刺激を受けての成長を得る機会に恵まれにくい。また、地域社会は若い発想を受け入れるチャンスを逃している。

このような背景を受け、大学には、地域の課題解決に向けた研究機関としての実践的提案、地域社会を新たに創造していく感覚やスキルを身につけた人材の育成、地域社会をもにつくっていく連携機関としての役割が期待されている。

## 2. 目標

地域課題の解決に向けて、①地域社会 ②学生 ③組織としての大学の三者がそれぞれエンパワメントし、それぞれが相互に作用しあうことが求められている。多様な主体の真の意味での市民・県民としての参加・参画があつてこそ、三者のエンパワメントと相互作用は有効に働くものと考えられる。

こうしたことから、「地域社会論Ⅱ」では、次の三点を目標とした。

### 【地域社会のエンパワメント支援】

自治体等ですでに様々な施策等が展開されていることから、まずはそうしたものを学ぶ。その中で、地域社会に関心を持ち、一市民としての参加・参画の意味に気づき、つたないながらも若い発想での問題提起につなげる。社会的課題には絶対的な正解はないので、実行可能な多様な提案を試みる。

### 【学生のエンパワメント】

21世紀型の社会変革スキルとして、協調的問題解決能力があげられる。こうした能力の習得につなげるべく、授業の構成を工夫する。まずは、様々な角度から地域社会を俯瞰することで、学生それぞれが関心のある方向から課題を探る。課題に対し、自ら考え、自ら発見し、自ら行動する力を身につける。指示的な指導は避け、実体験やグループ内の他者

からの学びの機会を重視する。次の学びへとつながる準備的な学びとして位置づけ、学びの質を向上させる。

本学では、これまで地域の方々と観光マップをつくるといった交流事業をゼミ単位で実施してきた。この授業ではもう一步進めて、現場を見てその中で学び、自分達なりの答えを導き出すことをめざす。

#### 【大学の組織としてのエンパワメント】

研究機関として、人材育成機関として、前述のような働きかけを積み重ねる中で、地域社会に役立つ提案ができるよう努めるとともに、大学が地域の多様な機関と連携できるよう、そのあり方を探る。

### 3. 対象地域と調査項目の選定

県内でも企画力に優れ、数々の業績を残してきた紀北町役場・みえ熊野古道商工会にあってさえ、町合併時に2万人であった人口が、10年で16,700人に減少している。人口減少を全国共通の課題とし、そうした中で如何にすれば豊かに暮らせるかを学ぶこととした。

そこで、特産品や観光客といったモノ・ヒトの交流による地域の活性化と、労働力人口減少への対応としての外国人労働者への期待に焦点をあて、調査研究を行うこととした。

### 4. 授業の概要

#### (1) A・B両グループの授業構成

- ・事前学習
  - インターネットや文献等の検索による情報収集
- ・グループ討議
  - チームで考える課題の共有
  - 他者との関わりの中での建設的相互作用をめざした情報共有
  - アンケート及びインタビュー項目の考案精査
- ・フィールドワーク（2015年12月19日～20日）
  - 地域の現状の体感
- ・課題解決に向けたグループ討議
  - 一定の人数での検討の方が多様なアイデアを得やすいことの体験
  - 自らの意見を述べることで自分なりの整理、他者の考えにふれることでの修正
- ・まとめとしての成果発表（2016年1月26日）
  - 個々人の意見の比較検討による知的統合、体系化
  - 学外の一般の人達の前での発表体験
- ・地域の指導者を招いたパネルディスカッション
  - 現時点を一つのゴールとした次なる課題解決に向けた方向性の確認

[フィールドワークでの主な調査先]

12月19日

道の駅「紀伊長島マンボウ」調査

みえ熊野古道商工会（旧紀北町商工会・旧御浜町商工会）調査

Aグループ：きほく里山体験笑楽校 そば打ち体験

Bグループ：大額株式会社（外国人労働者）調査・技能実習生との交流

民宿あずま・道瀬食堂（宿泊 移住漫画家等各自調査）

12月20日

年末・きいながしま港市調査

NHK放映で全国に知られるようになった「奇跡の清流“銚子川”」現地視察

紀北PA 始神テラス（観光施設・防災施設）調査

## (2) インバウンド観光普及における地域戦略グループ（Aグループ）の調査概要

インバウンド観光普及における地域戦略グループでは、前期に実施した紀北町の主要な観光資源、観光施設への視察及びインタビュー調査を踏まえ、後期は地域住民との交流や体験を通じて地域社会への理解を深めることにした。

### （東紀州地域における観光資源の現状と観光客の特性）

2014年に「紀伊山地の霊場と参詣道」が世界文化遺産に登録されてから10年が経過し、自治体やメディアなどによる地域のPRによって、伊勢路では馬越峠や松本峠をはじめとして観光客の関心が高いといえる。東紀州地域振興公社によると熊野古道を来訪する観光客は年々増えてきており、世界文化遺産に登録された2004(平成16)年においては150,697人であったのに対し、2015(平成27)年においては428,698人に増加している。

同町の観光入込客数に関しては、「観光レクリエーション入込客数推計書 観光客実態調査報告書（平成25年）」によると、年間で1,198,898人が来訪しており、そのうち道の駅「紀伊長島マンボウ」が年間で716,236人と最も多く、次いで、きいながしま港市、道の駅「海山」の順になっている。なお、昨年6月には紀勢自動車道の紀北PA(始神テラス)が開業し、昨年で722,688人が来訪した。その影響で国道42号の通行車が減り、道の駅「紀伊長島マンボウ」の来訪者は511,056人に減少した。きいながしま港市や燈籠祭、きほく七夕物語、きほく夏祭りKODOといった季節の行事や伝統祭事を除いては、道の駅を拠点として観光行動が行われているといえる。「奇跡の清流・銚子川～澄み渡る水と生き物の世界」というテーマで、同町がNHKで全国放送された反響も出ている。

表 1 紀北町における主要な観光資源・施設の観光入込客数

市町村名	観光資源・施設名	年間合計(単位:人)
紀北町	道の駅「紀伊長島マンボウ」	716,236
	きいながしま港市	166,800
	道の駅「海山」	73,837
	古里温泉	53,233
	燈籠祭	53,000
	種まき権兵衛の里	31,497
	キャンプ inn 海山	25,352
	きほく七夕物語	7,000
	きほく夏祭り KODO	9,800

〔出典〕「観光レクリエーション入込客数推計書 観光客実態調査報告書（平成 25 年）」  
における東紀州地域の施設別観光客入込客数を基に筆者作成

続いて東紀州地域における観光客の特性については、同様に「観光レクリエーション入込客数推計書 観光客実態調査報告書（平成 25 年）」によると、三重県内からの観光客が多く（全体の 51.3%）、その多くが「夫婦」（28.4%）または「一人旅」（14.6%）であった。交通機関については「自家用車」（三重県まで：82.5%、三重県内：89.6%）の利用が最も多い。

実際に紀北町を来訪した観光客の「満足度」は、年々増加してきており、平成 25 年の調査では「大変満足」が 18.1%から 21.1%に増加し、「満足」が 39.5%から 48.7%に増加した。「再来訪意向」に関しては「大変そう思う」が 40.7%から 43.7%に増加した。

ところで三重県内の外国人観光客数は、観光庁が行っている「宿泊旅行統計調査（平成 27 年）」の調査結果（確定値）によると、県内の外国人延べ宿泊者総数（従業者数 9 人以下の施設含む）は 391,740 人（対前年比 219.4%）となり、年間の伸び率は全国第 2 位で下半期では第 1 位を記録した。なお、国籍別では中国、台湾、韓国、香港、タイである。この要因は本年開催された伊勢志摩サミットへの関心の高さや、都市圏への観光客の地方来訪ニーズが高まっていること等が考えられる。

#### （フィールドワークの概要）

既述のとおり 12 月 19 日、20 日の 1 泊 2 日でフィールドワークを実施した。今回のフィールドワークでは A グループ、B グループ共に同一の行程をとる機会が多かったが、訪問先とその概要について記述していくことにする（前期と重複する施設は除く）。

① みえ熊野古道商工会（旧紀北町商工会・旧御浜町商工会）

みえ熊野古道商工会は、旧紀北町商工会と旧御浜町商工会が全国初の「飛び地合併」を行って2014(平成26)年4月1日に設立された。(それ以前には2006(平成18)年4月1日に旧紀伊長島町と旧海山町の合併によって旧紀北町商工会が設立されている。)同商工会では、全国初の事業として常設型インターネットスタジオ「Studio Utv」を使って活動をしている。商工会会館内に可動式のキッチンスタジオや対談スペースを完備し、インターネットを経由して自宅やスマートフォンへ紀北町を中心とする特産品の情報発信を行っている。また、後述する紀北PA(始神テラス)の特産品の販売コーナーにおいても液晶パネルにて放映している。



▲みえ熊野古道商工会の概要  
についての説明



▲「Studio Utv」  
(視聴：<http://utv.today/>)

この他にも近年の魚離れや時短料理志向に対応するため、「そのまんまレンジでひもの」シリーズを開発し、国内外への販路拡大に取り組んでいる。学生達は、果敢に新しい取り組みを行っている商工会の方々の事業に対する“熱い思い”等を聴くことができた。



▲「そのまんまレンジでひもの」



▲「Studio Utv」始神テラスでの発信

## ② 「きほく里山体験 笑楽校」でのそば打ち体験

同町の中でも特に過疎化が進んでいる下河内（しもごうち）集落は、現在4世帯5人にまで減少している。そんな逆境を逆手に取り「下河内の里山を守る会」を結成し、「きほく里山体験 笑楽校」を開校した。主要な事業は「そば打ち体験」であるが、他にも空き家や耕作放棄地を活用した新たな体験プログラムを検討している。今回、Aグループはそば打ち体験を行いながら、メンバーの方々と地域社会の問題について意見交換を行った。



▲そば打ちの指導を受ける学生



▲打ち立てのそばとみそ田楽

## ③ きいながしま港市

翌日はAグループ、Bグループともに「きいながしま港市」を現地視察し、担当者より概要説明を受けた。港市は2006(平成18)年から毎年12月に開催し、同町の魅力をPRすると同時に、同町に足を運ぶひとつのきっかけにしてほしいという目的をもって開催されている。伊勢海老、ぶりなど熊野灘の新鮮な魚介類や干物など地元ならではの商品を地元価格のさらに2~3割引のお値打ち価格で提供するほか、さんま寿司、押し寿司などの郷土料理や、みかんなどの地元産品も販売している。同町名産の「渡利がき」の試食コーナーもあった。

## ④ 紀勢自動車道路「紀北PA（始神テラス）」

紀勢自動車道路「紀北PA（始神テラス）」は、道路利用者の休憩・地域の情報発信のみならず、災害時の救援・救護の活動拠点としての役割が期待されている。特に山岳地帯に紀勢自動車道路が建設されていることから、津波による浸水の危険性がなく、地域住民の一時避難や遠方からの救援活動の拠点となる。特に以下の特徴が挙げられる。

- 防災倉庫：道路の復旧資材や非常用発電装置、3日間分の水・食糧・毛布
- 情報提供施設：道路の被災状況を提供する
- トイレ：停電や断水にも対応可能
- 災害対策施設：現地対策本部、炊き出し所、紀北町役場のバックアップオフィス
- 救援・救護車両の活動拠点：紀勢自動車道路のネットワーク形成

□緊急連絡路：国道 42 号線や周辺地域への連絡路



▲始神テラスの外観



▲防災倉庫の外観

### （フィールドワークの成果）

地方は一般的に「少子高齢化」、「後継者不足」、「産業の衰退」というネガティブなキーワードが代名詞になってしまっている。しかしながら、紀北町の新しい取り組みを通じて、地方にもいろいろな可能性があり、その可能性を具現化させるためにいろいろな人達の挑戦が行われている現状を、学生達は今回のフィールドワークで目の当たりにし、刺激を受けた。今後は大学生として視野を拓けたモノの見方、考え方、そして行動へとつなげていくことを担当教員として期待している。

### （3）多文化共生型地域づくりグループ（Bグループ）の調査概要

多文化共生型地域づくりグループでは、外国人労働者の受け入れにおける地域戦略を中心に調査を実施した。前期に行った紀北町の外国人労働者（技能実習生）受入企業の視察及びインタビュー調査を踏まえ、後期は第一次受入機関であるみえ熊野古道商工会への調査と、受入企業（大額株式会社）の視察及び技能実習生へのインタビューを通じて、外国人労働者の受け入れにおける地域社会の現状と課題に関する理解を深めることにした。

### （技能実習生受け入れの現状及び調査にあたっての問題意識）

1993年に始まった技能実習制度は、途上国から若い労働者を中心に、技能習得を目的として実習生を一定期間（現行制度では3年間）日本の雇用先で受け入れ、日常業務を通じた技能習得によって、帰国後の就労に生かしてもらおうという制度である。近年では、特に人手不足の著しい地方や農林水産業・建設産業などにおいて、高齢化による働き手不足を補う形で外国人技能実習生を積極的に雇用する現状がある。

建前と本音が交錯する制度の矛盾、劣悪な労働環境、受入企業側の思惑、さらには実習生側の事情など、いくつもの問題が重なっている。実習生を取り巻く労働環境の問題に関しては、実習生の労災事故発生件数が2010年以降急増しており、特に死亡事故などの重大事故が増加傾向にある（国際研修協力機構（2014））。また、実習生に対する所定外時間労



働や賃金不払いなど不法行為を行った機関も増加している（法務省資料参照）。結果として実習先から実習生が失踪する事案が後を絶たない（朝日新聞（2015））。

ベトナムからの技能実習生に対するアンケート調査では、日本に対する印象を来日前後で比較すると、「良い印象を持っている」と答えた人の割合が来日前の 97%から来日後には 58%へと減少している。実習生を取り巻く労働環境が、日本に対する悪印象へとつながっていることが明らかとなった（産経新聞（2015））。

働き手不足を解消し、過疎化・高齢化が進む地方に活力を生み出すという日本社会の実習生への期待とは裏腹に、受入企業に対する不信（過労死・労災事故・不法行為など）と実習生に対する不信（実習先からの失踪、不法就労の温床など）という「二重の不信」となり、制度そのもののあり方が問われている。

そうした中で、制度や日本社会を混乱させている不信を乗り越え、紀北町の受入企業はどのような対応をしているのだろうか。前期に、誠洋水産有限会社とタケムラ有限会社へのインタビュー調査を行った（詳細は昨年度の「鈴鹿大学紀要【研究ノート】大学は地域社会に如何に関われるのか？－『地域社会論Ⅰ』の实践から考察する－」参照）。その中で、企業へ実習生を橋渡しする第一次受入機関としてのみえ熊野古道商工会の役割についての調査が必要であるとの認識に至った。また、前期調査の誠洋水産有限会社ならびにタケムラ有限会社は、従業員規模が数十人の比較的小規模の家庭的な雰囲気のある事業所であった。従業員規模が違ふと、状況は異なるのであろうか。比較を行うために、従業員が約 200 人である大額株式会社の実習生に関して調査を行うこととした。

#### （フィールドワークの概要）

##### ① みえ熊野古道商工会（旧紀北町商工会・旧御浜町商工会）

みえ熊野古道商工会へのヒアリングは、2015年12月19日（土）に、インバウンド観光普及における地域戦略グループ（Aグループ）と合同で実施した。

みえ熊野古道商工会が技能実習生の受け入れを開始したのは、平成14年である。以降、中国の山東省泰安市より受け入れている。長年、年1回の募集を行い、技能実習生を集めていたが、平成27年度からは新たにベトナムからの受け入れも始めた。

商工会が行っている実習生関連の事業は、現地での実習生の選抜、現地での研修、来日直後の集団研修、実習生派遣後の受入企業間での情報交換、ならびに実習生への生活サポートなどである。図1に受け入れの流れと事業についてまとめた。

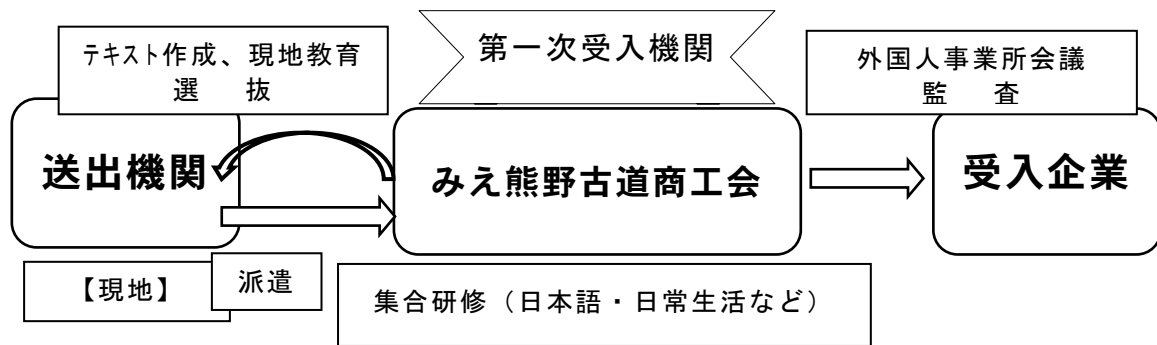


図1 紀北町の技能実習制度の受け入れにおけるフロー  
 (出典) みえ熊野古道商工会へのヒアリングを基に筆者作成

特徴的な取り組みをいくつか紹介する。第一に、受け入れが決まった実習生に対し、商工会が作成した日本語学習テキストを使った事前研修を行う。多くの場合、実習生は独学で日本語を学習することになるが、来日直前のタイミングで、少しでも早く実習生が日本に適応できるよう、第一次受入機関が言語に関するサポートを実施している。また、来日直後の集合研修の中で、日常生活などについての研修も行っている。

第二に、実習生を各企業へ派遣した後も、第一次受入機関としての商工会が、受入企業ならびに実習生へのサポートを実施する。受入企業間の情報交換の場(外国人事業所会議)を設けるとともに、実習生の日常生活を支援する。外国人事業所会議は、実習生を受け入れている企業・事業所の経営者らと商工会の担当者との定期的な会合であり、実習生に関する情報交換を目的としている。この会議は、日常業務の中で実習生と受入企業とが閉じた関係に陥ることのないようにし、また他の事業所の先進事例を学び活用する機会となっている。さらには、実習生に対して日常生活の相談を実施するほか、日本語能力試験の受験サポートなど、企業だけでは取り組みにくい支援を商工会が行っている。

商工会が果たす役割は、実習生が帰国した後も続く。研修が終了し帰国した実習生と連携して、実習生の故郷の省都である山東省済南市のショッピングセンターで紀北町産品を販売するなど、海外展開に際しての実習生の活躍の場の提供へとつなげている。これらは、従来の技能実習制度の枠組を超えた事例として、今後の地方における外国人労働者の活用を契機とした地方活性化策とグローバル化対応のヒントになり得ると考える。

## ② 大額株式会社

紀北町内にある大額株式会社三重工場へのヒアリングを、2015年12月19日(土)に行った。はじめに工場内を見学し、その後、17人いる技能実習生のうち9人へインタビューを行った。

2枚の写真は、インタビュー時の様子である。インタビューした実習生は全員ベトナム籍の男性(出身はハノイ市3人、ホーチミン市5名、その他1名)で、年齢は19~26歳、全員未婚である。工場に隣接する寮で生活しているとのことである。



実習生へのインタビュー (1)



実習生へのインタビュー (2)

インタビューでは、[1] 日本における生活状況、特に勤務状況と休日の過ごし方、疾病等の場合における社会保障について、[2] 日本の生活における適応状況、あるいはその中での問題点について、などを中心に質問した。

[1] に関しては、基本的に週 5 日勤務で休日は 2 日。休日は近隣への買い物や魚釣りなどのレジャー、自炊用の作物栽培のための畑作業などを行っているという。生活圏は、紀北町内や近隣自治体などに留まっている。遠方への旅行などについての希望はあるが、なかなか行けないとのことであった。また、疾病時の医療サービス等へのアクセスについては、実習生として来日時に国民健康保険へ加入すると同時に、技能実習生総合保険へも加入しており、医療費負担に関しては実習生本人の負担は少ないとのことである。この点は前期にヒアリングした実習生も同様である。紀北町の実習生に関しては、商工会が第一次受入機関として生活上の支援を行うことで、実習生ならびに受入企業は負担が軽減されていることが窺われた。

[2] に関しては、日本語は業務に支障のない程度には習得できているようである。しかしながら、日本語能力には個人差があるように窺われた。また、いずれの実習生も、日本語能力をより高めるための勉強の意思はあるものの、必ずしも実行には至っていないという声が聞かれた。また、業務上の指示などの職場内コミュニケーションに関しては、伝わりにくい場合は工場長が繰り返し説明してくれるため、仕事上の問題はないとのことであった。実習生といえども、職場における持ち場を各人が任されているため、工場長をはじめ社内の責任者が実習生と密にコミュニケーションを取ることで、効率的な業務体制の確保と職場環境の改善に努めている。

#### (フィールドワークの成果)

今回のフィールドワークを通じて、第一次受入機関としてのみえ熊野古道商工会と受入企業双方において、単なる安価な労働力の確保という意識ではなく、地域の一員として技能実習生を受け入れるためのシステムづくりに取り組んでいることを確認した。「二重の不信」という技能実習生を取り巻く困難な環境の中で、示唆に富んだ取り組みであると言え

よう。紀北町における外国人労働者を受け入れる取り組みが、他の地域、特に人口減少に伴う労働力不足と実習生の受け入れにおけるノウハウが不足した地域に波及されれば、現在起こっている二重の不信の問題を解決する糸口になると考える。

一方、今回のフィールドワークでは、外部環境の変化が、実習生の受け入れに影響を及ぼすことの懸念も示された。中国の経済発展に伴う就労意識の変化により、これまでは順調だった実習生の確保が、難しくなっているとの危機感が表明された。このため、平成27年度からはベトナムからの実習生の受け入れも始められた。実習生を適正に管理することは、受入企業にとって大きな問題である。紀北町で行われている第一次受入機関と受入企業との間の、また受入企業間の情報交流や相互サポート体制の確立などは、今後ますます重要度が高まると考えられる。

今回のフィールドワークに関しては、学生の自主的な問題意識を尊重し、ヒアリング先の選択からヒアリング内容の作成、発表に至るまで、学生グループ内でのディスカッションを基本に進めた。能動的に問題を発見し、自ら答えを探求するアクティブ・ラーニングの姿勢を授業全体で取り入れたが、一定の成果を収められたと考える。特に、今後日本社会が直面するであろう外国人労働者問題に正面から取り組んだ経験は、従来の受動的な大学教育では得られなかったものであり、学生の授業終了後の感想を聞いても概ね同意見であった。

一方、より体系的なフィールドワークを行うためには、ヒアリング調査のみならず、文献調査や定量分析など、多面的なアプローチをグループで取り組む必要があったが、今回の調査では問題の一面にアプローチしただけの感は否めない。今後は他の講義と連動させ、より有機的にフィールドワークを進めることができるよう、大学の教育内容の精査が必要であると考えられる。

## 5. まとめとしての県内各地の人材との交流事業の実施



## 地域・学生協働によるタウンミーティング

「グローバル化・人口減少時代に地域はどうあるべきか」

開催日時 2016年1月26日 13:00～16:00

開催場所 鈴鹿大学 B301 教室（学生成果発表・パネルディスカッション）  
B302 教室（ポスターセッション）

参加者 学生・大学関係者 46名・学外一般 47名 計 93名

### (1) 地域と連携した大学のあり方

次の(2)・(3)・(4)・(5)と合わせた全体の開会にあたり、学外からの参加者も多かったことから、富田から、「地域社会論Ⅱ」を開講するにあたっての経緯・目標（前述）を紹介し、フィールドワーク等でお世話になった皆様に感謝の意を表すとともに、同日の会場参加者への謝辞を述べた。

続いて、この授業を通して、どのように地域調査を行うかを学生が自発的に考え、調査結果から自分達なりの答えを導き出し、一応のまとめを行う中で、学生一人ひとりが何がしかの発見をすることができたこと、またこの経験の中から、これからの学びを進めるにあたって、社会に出ていくにあたって、それぞれが大きな収穫を得ることができたことを報告した。大学としても、今後地域への提案ができることをめざして、こうした積み重ねを続けていきたい旨を述べた。

この説明を受けて、パネルディスカッション・フロアーからの意見や後述するアンケート等において、多様な連携のあり方に対する提案が会場参加者からなされた。

### (2) 学生の成果発表（指導：村瀬・渡邊）



観光・地域戦略Gの学生発表



多文化共生型地域づくりGの学生発表

“インバウンド観光普及における地域戦略”と“多文化共生型地域づくり”の2グループに分かれて三重県紀北町を調査した内容を、グループ毎にまとめ、発表を行った。フィールドワークで伺った地域のみなさんの生の声を反芻しながら、まとめの作業を行った。メ

ンバーの中での感じ方の違いなどから、多様な視点の重要性を学んだ。大勢の一般の方々の前での発表は、緊張したが、よい経験となった。

### (3) 教員としての収穫

多くの学びの中で、教員側としても様々な収穫があった。渡邊から、①地域の実際の問題にふれ、当事者からの生の声を聞いたことによる理論の実証 ②地域の問題やアクター間をつなぐ役割が地域の大学にあることへの気づき ③技能実習制度を生かした外国人活用に基づく地域モデルの可能性(帰国実習生を通じた町内産品の海外展開)などについて、まとめの報告を行った。



まとめ：渡邊



休憩時間にも、参加者が熱心に会場内の資料に見入る姿があった。

休憩時間の会場風景

### (4) ポスターセッション

隣室において、ポスターセッションを実施した。学生の調査発表に対する詳細質問があり、応答した。また、参加者の感想を聞いた。十分に理解しきれていない部分、今後さらに深めるべきところが、おぼろげながら見えてきた。

紀北町役場から超軟水の「銚子川の水」の提供を受け、ポスターセッション会場で試飲



コーナーを設けた。NHKでの放映もあり、知名度も高く、好評であった。

## (5) パネルディスカッション

学んだことを広く県民のみなさんと共有するとともに、地域の指導的立場にある東豊氏（三重県議会議員）、西村幸彦氏（みえ熊野古道商工会専務）、会場参加者、細井が地域の現状と課題、提案を語りあう、パネルディスカッションを実施した。

半数が学外からの参加であったが、フロアーからの活発な意見もあり、熱のこもった議論となった。アンケートでは、今後の大学への期待が多数寄せられた。

参加者それぞれが、次なる課題解決に向けた方向性の確認をすることができた。

### パネルディスカッション討議内容抜粋



(細井)

パネルディスカッションでは、今年度の学びの総括をしたい。大学のこれからのあり方を探れればと思う。

- ・驚くほど多様な事業が展開されている紀北町の実情について
- ・人づくり・仕事づくりについて
- ・今後どのようなことが課題になるかを中心に議論を進めたい。

(西村氏)

紀伊長島町と海山町の合併にあわせ、紀北町商工会となった。時代の流れの中で尾鷲商工会議所・熊野商工会議所を地理的に越えて、御浜町商工会と全国初の飛び地合併をした。

昭和62年からは、地域振興に力を入れた。燈籠祭の復活を青年部が中心に行った。平成11年からは、きいながしま港市の事業に取り組んだ。

異業種交流。小規模事業者のグループをつくって、まんぼう市場を始めたが、4億5,000万円くらいの売り上げに発展。後に、道の駅へとつながっていった。

みえブランドから、JAPANブランドへ。国は、経済産業省と農林水産省。「そのままレンジ」は干物だが、食べっきりというパッケージの概念で、経済産業省の事業にしてもらった。ちょっと知恵を働かせ、工夫をすることが重要だ。





(東氏)

「地方創生」は、人が幸せに生きるにはどうあるべきか、がテーマだと思っている。

「地域の知の拠点」。大学は今までは学校の中で学問を究めてきた。これからは、地域に根ざした調査研究を実施し、地域の発展のために一緒にやっていく。そうあってほしい。

グローバル社会、人口減少時代にあって重要なのは、「人づくり」に尽きると思っている。いろんな方法で、人づくりを進めていくことが重要だと考える。

(西村氏)

違う地域の異なる資源と交わる、異質な環境と交わる、まったく違うところと交わるのが、新しいものを生み出す機会になる。

マダム信子さんは、私に会うなり、コラボしようと言った。地域のマイヤーレモンとのコラボの話になった。液状のレモンを 5 万 5,000 リットルほしいと言う。絶対量が足りない。新しく作付けして収穫するには、4 年かかる。どうするか、決断しなければならなかった。

たとえば、ひじき。日本で出回っているひじきの 80%は韓国産。20%が志摩から紀州にかけて採れる。刈るだけでは大したお金にはならない。採ったものを加工して、販売することで収益が上がる。店まで運び、販売サービスもする。生産業者であった漁師さんが、業種転換を行い、販売サービス業者にもなる支援も必要だ。



(東氏)

観光資源は、銚子川をはじめたくさんある。地域に住んでいて思う。全国に素晴らしい景色、おいしいものがあるが、三重県の南部にしかないものがある。それに是非気づいていただいて、理解をしてほしい。これが観光の本当の目的ではないかと思う。

まずは、熊野古道。みなさんの理解はそんなに深くはないと思う。歴史・文化・教育の面で、知れば知るほど輝いてくる宝物。日本にしかないという観光資源の位置づけ。観光産業で最も重要なのは、調査研究。歴史的な背景を掘り下げていく。後世の人が受け継ぐ。大学の「知の拠点」としての研究があって、初めて観光が成り立つ。観光産業を伸ばしていくには、本質を磨いていくことが大切だ。



(細井)

本学にも、観光ビジネスのコースがある。学生が観光のもつ意味の深さも含めて学んでいく。そうした人材を育成していきたい。

学生の発表にもあったが、全国では技能実習生がひどい扱いをされているのに、紀北町では大切にされている。そのあたりをお聞かせいただきたい。

(西村氏)

ピーク時には、80名ほどを受け入れてきた。14年前、3事業所9名で始めた。小さい事業所。家庭的。42号線一本。今まで、一件も失踪はない。地域の皆が、技能実習生を大事にしてきた。商工会は第一次受入機関だが、家族だと思ってしっかり面倒をみている。

(フロアーから1)



今日は、技能実習生20名全員を連れてきた。中国の発展とともに、実習生も変わってきている。

時代の流れの中で、実習生の考え方が変わるのには当然。受け入れる事業者も、頭を切り替えていかなければならない。

働いてもらうのではなく、責任をもってもらって、一緒に働く。僕は、実習生と一緒に働くことが楽しい。積極的に行動してもらっている。受け身ではなく意見が出てくる。提案を聞きながら、一緒にやろうとしてきた。

(フロアーから2)

釣りが好きで、1泊2日で紀北町へよく行った。熊野古道。歴史のあるところ。団体ではなく、個人客を対象とした方がよいのではないだろうか。



(フロアーから3)

伊勢志摩サミットを契機として、外国人観光客を増やす工夫がいると思う。地域資源のある地域だが、特産品の売り込みや熊野古道センターの更なる利活用も重要だ。

(東氏)

三重県の南部は、フィールドとしての評価を受けている。素材や価値がある地域だと思っ

ている。学生さんには、まずは現地を知ってもらおう。その中で大学と地域の連携が図られることを願っている。

(西村氏)

一人では何もできない。連携する。一つはリーダー。ブドウの房を思い描いてほしい。ブドウには、たくさんの玉がついている。この玉をくっつける部分が大事だと思っている。なかなかくっつかないのを、どうくっつけるか。大学にあっても、同様ではないか。それぞれの個性をどうつなぐか。

つくるべくして房をつくるのではなく、普段の活動の中でつないでいく。信頼関係が重要である。日々の、つなぐ人材育成が大事だと思う。

(細井)

大学の授業の「地域社会論」から始まり、紀北町の皆様にご協力いただき、生の地域にふれる機会となった。学生はたくさんのことを学んだ。教員自身も得るものが多かった。

鈴鹿大学としても、地域の中の大学、「知の拠点」としてできることを、ともに考えていくことの契機としたい。

## (6) アンケート結果から見えてくる大学への期待

参加者 学生・大学関係者 46名 学外一般参加者 47名 計 93名

回収率 学生・大学関係者 33% 学外一般参加者 67%

男女別 男性 39% 女性 61%

年代 ~25歳 23%、26~35歳 26%、36~50歳 14%、

51~65歳 20%、66歳以上 17%と、多様な世代が参加

### 集計結果

#### 満足度評価

学生の成果発表 65%、ポスターセッション 62.5%、  
パネルディスカッション 72.5%と、いずれの項目も高数値であり、とりわけパネル  
ディスカッションは高い評価を得た。

#### 自由記述欄の主なご意見

建設的なご意見をたくさんいただいた。今後の参考といたしたい。

#### 〈地域社会のあり方〉

- ・大学から地域へのアイデア提案は重要である
- ・このような真面目なテーマで、今後も議論の場をつくられたい
- ・行政などの機関に協力してもらって、共学の場をつくる
- ・学生を受け入れる地域社会となるよう、地域も努力する

- ・学生と地域の集団・組織が密につながることができるよう、互いに工夫をする
- ・若い世代が将来に展望もてる地域社会をめざす
- ・地域の特徴を、自ら考え、自ら行動を起こし、自ら発信していく地域となる
- ・若者が都会からUターンしたくなる特色あるまちづくりを実践する

〈大学のあり方〉

- ・地域社会との連携は、欠かせない
- ・地域に根づいた地域になくってはならない存在となるよう、努力されたい
- ・「地域の知の拠点」たれ
- ・技能実習生やもっと日本を知りたい外国人にも開かれた学びの場となってほしい
- ・多様な人材を育成されたい
- ・大学の主体的意思により、地域社会と交流してほしい
- ・地域を担う主体としての意識をもった大学であってほしい
- ・大学と地域社会との連携は、今後の地域課題を解決する大きな力となるだろう

〈その他〉

- ・フィールドワークの実践は、素晴らしい
- ・タウンミーティングのような学生と活動団体等と一緒に地域の課題を考える場が、今後ももたれることに期待する

## 6. 成果と課題

### 【地域社会のエンパワメント支援】

総括として実施したパネルディスカッションにおいて、次のことが見えてきた。

豊富な地域資源の活用

とりわけ都市住民が欲しているおしゃれ感覚・本物志向重視

家族構成、ライフサイクル等にあった商品開発

メディアとの連携による情報発信

事業の実施による地域の雇用創出

若き人材への期待

人を大切に作る温かさ

等々

地域社会の課題は、一朝一夕に解決される訳ではない。方向を見据え、地道に努力をすることが重要である。今回のパネルディスカッションのように、地域のリーダーを交えて意見交換を行いまとめることは、できている部分を確認するとともに、次の課題を明確にする上で極めて大切であることを、会場参加者と共有できた。

### 【学生のエンパワメント】

チームとしての学習行動を通して、それぞれの学生が協調的問題解決能力をある程度身につけることができた。これからの社会にあっては、個々人の力もさることながら、多数

の人の知恵を集め、社会的課題の解決がめざされると考える。他の人の発想に学ぶ経験は、大いに役立つであろう。また、学習直後のフィードバックは、効果的であるとされている。今回このような発表会を開催できたことは、学生にとって幸運であった。

パネルディスカッションでの地域リーダーの発言や会場参加者からの意見も含め、一応のまとめを行うことができた。ひとつのゴールに達したことで、新たに見えてきたこともある。これほどがんばっている地域においてさえ、なぜ厳しい状況が予測されるのだろうか。こうした新たな疑問は、学生の次の学習・研究の動機へとつながる。これこそが、今日求められている「到達するにつれ、新しい課題を設定してそれを解きながら前進していく創造的なスキル」である。今後の学生の研究の姿勢や社会に出てからの生き方の文脈の中で、この経験が生かされることに期待したい。学び方を学ぶ授業ともなったことを、本授業の成果といたしたい。

#### 【大学の組織としてのエンパワメント】

本学にあっては、ビジネスマネジメント・多文化共生といった分野を中心とした研究・人材育成に重点を置いてきた。今日、社会情勢にあわせ、多様な分野での地域社会との連携など、地域の大学としての新たな役割が期待されるようになってきている。本授業を、今までの研究蓄積を実学として地域社会へ還元し、多様な機関との協働を進める第一歩としたい。そのため、組織としての更なるエンパワメントに努める。

#### 【「地域社会論Ⅱ」の評価・反省点と、今後の同様の授業を実施するにあたっての課題】

述べてきたように、地域社会の生の姿にふれることで、学生は、自らを取り巻く日本社会の課題を皆で力を合わせて解決していかなければならないこととして実感する機会を得た。一人ひとりがすべきこと、小さくとも自らできることを考えた。こうした体験は、今後の学びの場の展開や社会に出てからの行動に、大きな影響を与えるものと期待する。

しかしながら、ここにたどり着くには、地域の皆様の温かいご支援が不可欠であった。学生が得たものと、地域の皆様へお返しできたものとを比べれば、地域の皆様におかけしたご苦勞は遥かに大きい。今回、十分にはお役に立てなかったことに心して、お世話になった紀北町へ、まずは観光客として、友人などと訪れることでお礼といたしたい。

フィールドに出て学ぶ経験を通して、多様な連携や大学のCOCとしての役割に大きな期待が寄せられていることを再認識したが、以下の三つのコストをどうクリアするかが今後の課題であるとする。

時間コスト：短期間では結果が出ないことから、どう継続していくか

空間コスト：大学所在地とは状況が異なる地域との比較は有効であるが、移動距離をどう考えるか

人員コスト：一人の教員で指導できる学生数には限りがあることから、受講学生数、教員配置にどう配慮するか

[附記]

「地域社会論Ⅰ」「地域社会論Ⅱ」を無事に終えることができたのは、紀北町役場をはじめ、調査を快く受け入れてくださった紀北町内の各機関、団体、企業の皆様のおかげと、深く感謝いたします。

参考文献

人口急減と自治体消滅 時事通信社編 2015年 時事通信社

地方消滅論・地方創生政策を問う 岡田知弘・榊原秀訓・永山利和編 2015年 自治体研究社

地方創生実現ハンドブック 日経トップリーダー編 2015年 日経B Pマーケティング

地方創生ビジネスの教科書 増田寛也監修 2015年 文藝春秋

撤退の農村計画 林直樹・齋藤晋編 2010年 学芸出版社

多様性とイノベーション デヴィッド・スターク 2011年 マグロウヒル・エデュケーション

外国人の法律相談 第一東京弁護士会人権擁護委員会国際人権部会編 2011年 ぎょうせい

よくわかる入管法 山田鎌一・黒木忠正 2006年 有斐閣

外国人 研修・技能実習生 支援マニュアル 佐野誠・秋山周二 2013年 日本加除出版  
ここが困った外国人雇用 前田修身監修 2009年 第一法規

観光庁『宿泊旅行統計調査』平成27年

三重県『観光レクリエーション入込客数推計書：観光客実態調査報告書』平成25年

総務省統計局人口推計にかかる各種データ

厚生労働省人口動態調査にかかる各種データ

国立社会保障・人口問題研究所将来予測にかかる各種データ

東紀州地域振興公社 ホームページ (<http://www.kumanokodo-iseji.jp/>) 2016年9月24日現在

国際研修協力機構 (2014)「外国人技能実習生の死亡事故発生状況」

([http://www.jitco.or.jp/stop/data/jishu\\_shibo.pdf](http://www.jitco.or.jp/stop/data/jishu_shibo.pdf)) 2016年9月30日閲覧

法務省ウェブサイト「技能実習制度の現状」

(<http://www.mhlw.go.jp/file/06-Seisakujouhou-11800000-Shokugyounouryokukai-hatsukyoku/0000088804.pdf>) 2016年9月30日閲覧

朝日新聞ウェブサイト「外国人技能実習生、労災とまらず千人超 過労死手続きも」2015年7月13日付記事 (<http://www.asahi.com/articles/ASH784WBYH780HGB00D.html>)

2016年9月30日閲覧

産経新聞ウェブサイト (2015)「外国人の技能実習生 2 万 5 千人が失踪、入管「深刻な題」、  
過去 10 年間、平成 26 年は最多 4,800 人」2015 年 3 月 7 日付記事  
(<http://www.sankei.com/west/news/150307/wst1503070026-n1.html>) 2016 年 9 月  
30 日閲覧